



2026年3月期 決算説明資料

P C Iホールディングス株式会社

(東証スタンダード市場：3918)

2026.5.14

目 次

1. P C I グループ 事業内容紹介
2. 主なリリース
3. 業績サマリー
4. 2026年3月期 決算報告
5. 当期の各事業の振り返りと今後の計画
6. 2027年3月期の計画
7. サステナビリティ
8. 株主還元

(参考) P C I グループについて



PCIグループ 事業内容紹介

エンジニアリング事業

金融・流通・医療などの社会インフラや、自動車・通信・製造・官公庁などあらゆる業界の課題にソフトウェア技術でソリューションを提供する。

昨今では特に、モビリティ分野におけるSDV※1の高まりにより、AUTOSAR※2等を用いたAD/ADAS※3の開発等を推進。

プロダクト/デバイス事業

医療・印刷・小売業界などの組込みPCやエッジコンピューター開発、さらに半導体設計・テストやLSIターンキーサービスなど、特定産業向けのハードウェア製品・デバイスを設計・開発・販売する。

ICTソリューション事業

AI活用やクラウドインテグレーションに加え、IoTプラットフォーム開発を含む包括的なICTコンサルティングサービスで幅広い分野におけるソリューションを提供。

※1 SDV :

(Software Defined Vehicle)ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。

※2 AUTOSAR :

(AUTomotive Open System ARchitecture)自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームの標準規格。

※3 AD/ADAS :

(Autonomous Driving/Advanced Driver-Assistance Systems、自動運転/先進運転支援)自動運転と、運転者の安全や利便性を支援するシステム。

主なリリース

2026年3月期第4四半期の主なリリース



| リリース日付 | 分類 | 内 容 |
|-------------|------|--|
| 2026年 1月19日 | PR情報 | P C I ソリューションズ株式会社が、Vector社 ^{※1} の公式技術パートナー認定 ^{※2} を取得 |
| 2月 9日 | PR情報 | 株式会社プリバテックが、日本工学院八王子専門学校にて、ソフトウェア開発プロセスの実践講義を実施 |
| 2月10日 | PR情報 | PCIソリューションズ株式会社が、プログラミング不要の業務アプリ作成ツール「JUST.DB」で、営業活動を効率化するツール(SFA)のコストを低減するソリューションを提供 |
| 2月12日 | 決算短信 | 2026年3月期第3四半期決算短信/ Consolidated Financial Results for the Nine Months Ended December 31, 2025 |
| 2月12日 | 適時開示 | 2026年3月期第3四半期決算説明資料 |
| 2月16日 | PR情報 | P C I ソリューションズ株式会社が、生成AI活用基盤「AWS GenU」を短期間でお客様へ導入・構築 |
| 3月23日 | その他 | P C I ソリューションズ株式会社所属のエンジニアが、AWSに関する知識共有や技術コミュニティへの貢献を評価され『AWS Community Builder』に選出 |
| 3月24日 | PR情報 | P C I グループが健康経営優良法人2026を取得 |
| 3月26日 | PR情報 | 株式会社ソードが、「Japan IT Week 【春】2026内 組込み・エッジ・IoT開発EXPO」に、組込み用パソコンSR-s350を出展 |

※1 Vector社：ドイツ連邦共和国に本社を置く、Vector Informatik GmbH（ベクター・インフォマティック社）で、車載ソフトウェア開発分野でのグローバルリーダー企業。
AUTOSAR準拠の基本ソフトウェア(MICROSAR等)が、車載向けECUの業界の標準機能となっている

※2 Vector公式技術パートナー認定：取得当時、日本では当社が4社目。難易度の高い認定試験と技術的な実績による認可が必要

業績サマリー

- 売上高は26,835百万円、営業利益は1,558百万円となり、前年同期間比で増収増益。

親会社株主に帰属する当期純利益が、過去最高益

- 年間配当金は、総還元性向50%以上の方針に基づき、当初計画から**13円増配**し、57円

実績

売上高 : **26,835百万円** (前年同期間比 + 4.2%)

営業利益 : **1,558百万円** (前年同期間比 + 35.3%)

営業利益率 : **5.8%** (前年同期間比 + 1.3p)

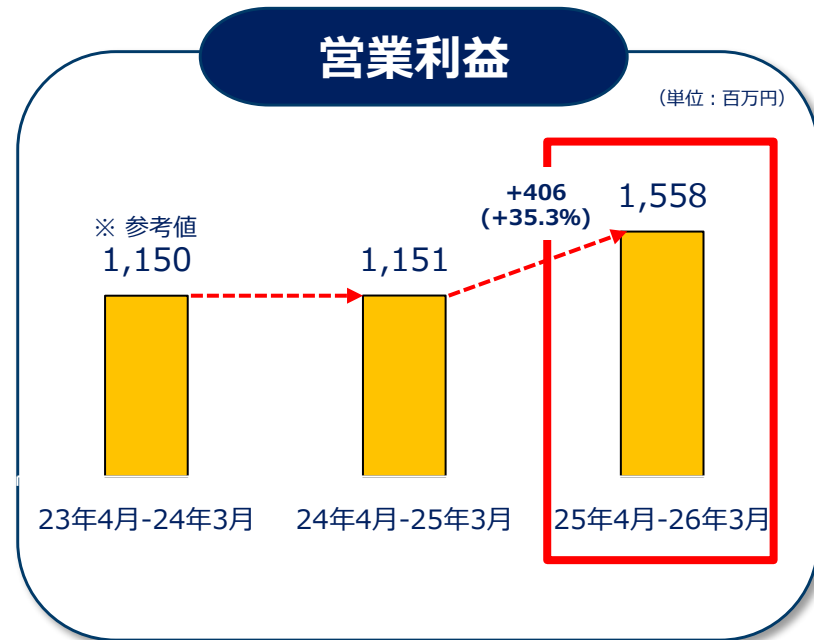
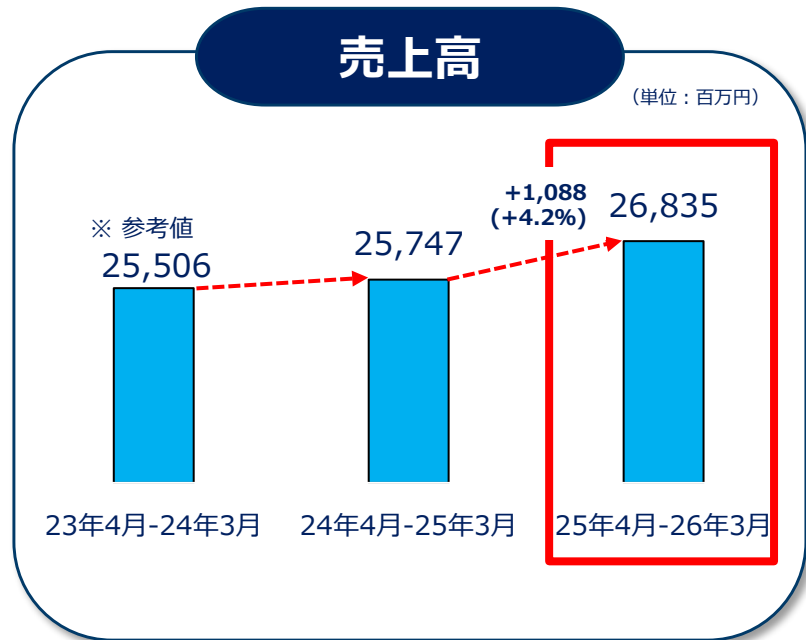
親会社株主に帰属する
当期純利益 : **1,129百万円** (前年同期間比 + 15.7%)

年間配当金 : **13円増配し、44円から57円へ**(予定)

2026年3月期 連結業績サマリー



■ 売上高／営業利益ともに、堅調に増収増益



25年3月期の決算期変更に伴い、同期間の業績比較をするため、24年4月-25年3月の業績を比較対象としております。

※参考値：23年9月に株式を譲渡した(株)リーふねっと(及びその子会社)の業績を除いて算出した数値です。



2026年3月期 決算報告

2026年3月期 連結業績



■ 前年同期間比で増収増益。ROE、ROIC等の資本効率関連指標も着実に向上

| (百万円) | ①24年4月-25年3月 | ②25年4月-26年3月 | 増減(②-①) | 増減率 |
|-----------------|--------------|--------------|---------|--------|
| 売上高 | 25,747 | 26,835 | +1,088 | +4.2% |
| 売上総利益 | 5,896 | 6,352 | +456 | +7.7% |
| 売上総利益率 | 22.9% | 23.7% | +0.8p | - |
| 販管費 | 4,745 | 4,794 | +49 | +1.0% |
| 営業利益 | 1,151 | 1,558 | +406 | +35.3% |
| 営業利益率 | 4.5% | 5.8% | +1.3p | - |
| 経常利益 | 1,068 | 1,621 | +552 | +51.7% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 976 | 1,129 | +153 | +15.7% |
| EBITDA | 1,478 | 1,887 | +408 | +27.6% |
| EBITDAマージン率 | 5.7% | 7.0% | +1.3p | - |
| ROE | 11.1% | 12.1% | +1.0p | - |
| ROIC | 7.9% | 10.6% | +2.7p | - |
| EPS (円) | 98.58 | 113.97 | +15.39 | - |
| BPS (円) | 906.91 | 981.43 | +74.52 | - |

25年3月期の決算期変更に伴い、同期間の業績比較をするため、24年4月-25年3月の業績を比較対象としております。

事業セグメント別業績



- エンジニアリング : モビリティ分野、官公庁向け案件が順調で、業績に寄与。AIを活用した開発プロセスが浸透
- プロダクト/デバイス : 組込みPCは主要顧客の需要減少、為替/部材高騰の影響で苦戦。半導体の回復も途半ば
- ICTソリューション : クラウド/AIが業績を牽引したが、前年の大規模高粗利案件の反動でセグメント利益は前年並み

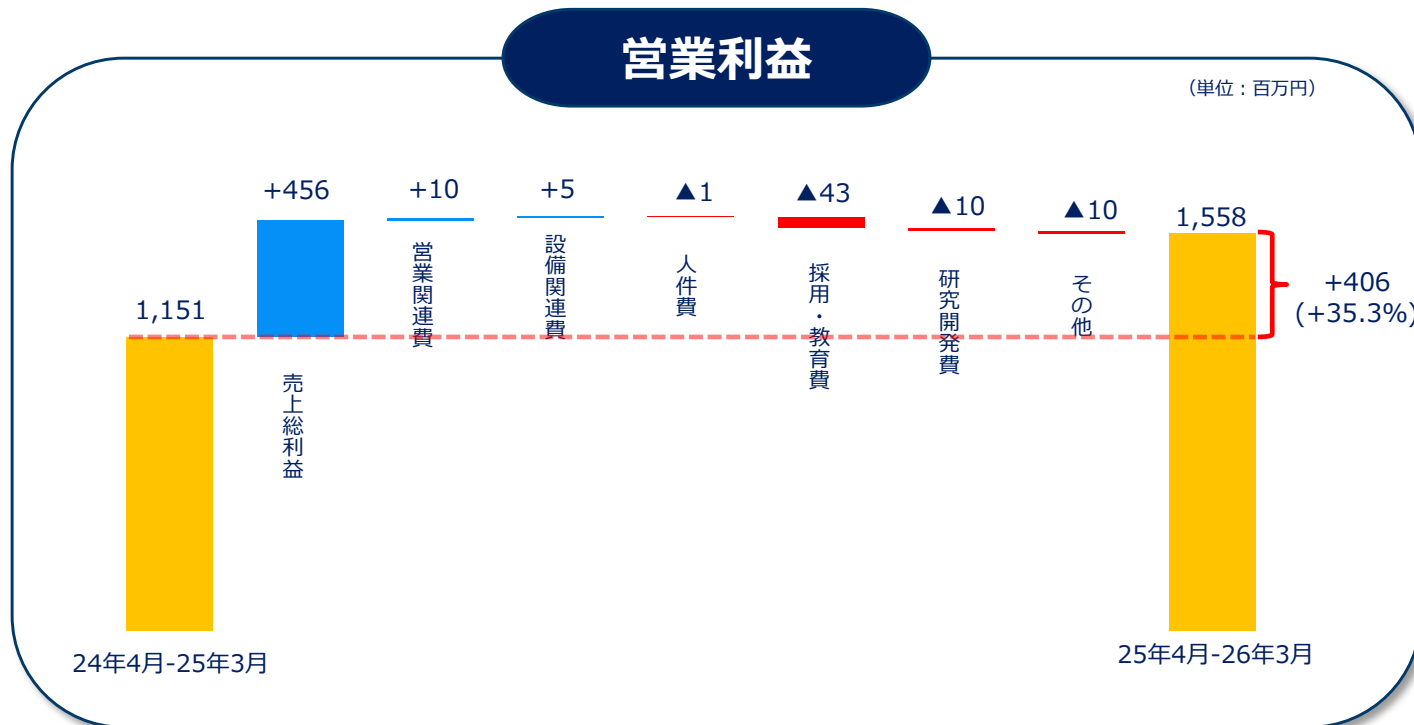
| (百万円) | 26/3期 売上高 | | 26/3期 売上総利益 (利益率) | | 26/3期 セグメント利益 (利益率) | | |
|------------------|--------------|-------------------|-------------------------|------------------|---------------------------|------------------|---------|
| | | 前年同期間比※ | | 前年同期間比※ | | 前年同期間比※ | |
| エンジニアリング 事業 | 14,953 | +977 (+7.0%) | 3,441 (23.0%) | +466 (+15.7%) | 1,304 (8.7%) | +354 (+37.3%) | 安定コア |
| プロダクト/デバイス 事業 | 7,986 | ▲318 (▲3.8%) | 1,647 (20.6%) | ▲68 (▲4.0%) | 366 (4.6%) | +19 (+5.6%) | |
| ICTソリューション 事業 | 4,036 | +484 (+13.6%) | 1,367 (33.9%) | +105 (+8.4%) | 617 (15.3%) | ▲5 (▲0.9%) | 成長ドライバー |
| 連結業績 | 26,835 | +1,088 (+4.2%) | 6,352 (23.7%) | +456 (+7.7%) | 1,558 (5.8%) | +406 (+35.3%) | |

25年3月期の決算期変更に伴い、同期間の業績比較をするため、24年4月-25年3月の業績を比較対象としております。

営業利益の前年同期間比増減要因



- 売上総利益の大幅増(456百万円)が牽引し、営業利益は406百万円増（前年同期間比35.3%増）
- 人的資本強化を目的とした戦略的な投資（採用・教育費）、及び研究開発費等の増加分を吸収



(参考) 連結貸借対照表

- 総資産は16,023百万円で、25/3期末比で123百万円増加
- 負債は5,834百万円。借入の返済が進み、(同) 613百万円減少
- 純資産は10,189百万円と(同)737百万円増加。自己資本比率は60.8% (自己資本 : 9,737百万円)

| | (百万円) | 25/3期 | 26/3期 |
|-------------|-------|---------------|---------------|
| 流動資産 | | 12,123 | 12,396 |
| 現預金 | | 4,085 | 4,606 |
| 売上債権 | | 6,117 | 5,307 |
| その他 | | 1,921 | 2,482 |
| 固定資産 | | 3,776 | 3,627 |
| 有形固定資産 | | 830 | 806 |
| のれん | | 1,507 | 1,326 |
| その他 | | 1,439 | 1,495 |
| 資産合計 | | 15,900 | 16,023 |

| | (百万円) | 25/3期 | 26/3期 |
|----------------|-------|---------------|---------------|
| 流動負債 | | 5,438 | 4,938 |
| 仕入債務 | | 2,521 | 2,016 |
| 借入・社債 | | 195 | 101 |
| その他 | | 2,722 | 2,821 |
| 固定負債 | | 1,009 | 895 |
| 借入・社債 | | 315 | 214 |
| 退職給付に係る負債 | | 133 | 139 |
| その他 | | 561 | 542 |
| 負債合計 | | 6,448 | 5,834 |
| 純資産合計 | | 9,452 | 10,189 |
| 負債純資産合計 | | 15,900 | 16,023 |

(参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

- 営業CFは11.9億円の収入。税金等調整前当期純利益の伸長が主な要因
- 投資CFは0.5億円の支出、フリーCFは11.4億円の収入
- 財務CFは借入返済・株主還元等で6.2億円の支出。現金・現金同等物の期末残高は前年度末比5.2億円増

| (百万円) | | | 24年4月-25年3月 | 25年4月-26年3月 | (百万円) | | | 24年4月-25年3月 | 25年4月-26年3月 |
|--------------|----------------|--|--------------|--------------|-----------|-----------------------|--|-------------|--------------|
| 営業活動によるCF | | | 689 | 1,192 | 財務活動によるCF | | | △1,054 | △617 |
| 営業活動によるCF | 税金等調整前当期純利益 | | 1,372 | 1,622 | 財務活動によるCF | 長期借入金の返済 | | △562 | △165 |
| | 減価償却費 | | 146 | 147 | | 配当金の支払額 | | △444 | △435 |
| | のれん償却費 | | 181 | 181 | | 非支配株主への配当金の支払額 | | △15 | △4 |
| | 売上債権増減 | | 133 | 806 | | 現金及び現金同等物の期末残高 | | | 4,073 |
| | 棚卸資産増減 | | 208 | △388 | | | | | |
| | 仕入債務増減 | | △321 | △505 | | | | | |
| | 契約負債の増減 | | △293 | 179 | | | | | |
| | 投資活動によるCF | | | 1,096 | △53 | | | | |
| 投資活動によるCF | 有形固定資産の取得による支出 | | △41 | △73 | | | | | |
| | 関係会社株式の売却による収入 | | 974 | - | | | | | |
| フリーCF | | | 1,785 | 1,138 | | | | | |

25年3月期の決算期変更に伴い、同期間の業績比較をするため、24年4月-25年3月の業績を比較対象としております。

当期の各事業の振り返りと 今後の計画

中期経営計画進捗：事業別基本戦略と状況及び今後の取り組み



■ エンジニアリング事業とICTソリューション事業は着実に進捗し成長。デバイス事業(半導体)は経営体制を見直しへ。

| セグメント | 概況 | 主な基本戦略 | 状況 | 今後の取り組み |
|------------|----|---|--|--|
| エンジニアリング | | <ul style="list-style-type: none"> ①事業分野の選択と集中、技術者の育成とシフトを図り、収益力の向上を狙う ②未来につながる技術力の醸成 | <ul style="list-style-type: none"> ①高収益案件への技術者シフトと、専門資格の取得等による高付加価値化の実現 ②製造業向け生成AIのプロトタイプ開発を通じ、案件に対応できる技術基盤を確立 | <ul style="list-style-type: none"> ①成長分野へのリソース集中をさらに進め、AIを活用した開発体制により収益力を高める ②生成AI活用による製造業DX分野の拡販を強化し、当社の技術力の高付加価値化により収益拡大を図る |
| プロダクト／デバイス | | <ul style="list-style-type: none"> ①製品／サービスを組み合わせ、顧客の複数工程を包括的に支援する価値提供を行う ②製品開発／量産能力を活かし、新製品開発及び販売を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ①グループ連携によるLSIターンキー事業で設計工程の納品完了。継続受注も獲得し、包括的な価値提供の進展 ②官公庁向けPCIは導入が堅調に推移。採算性に基づく規律ある事業見直しを断行し、経営資源の最適化を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ①LSIターンキー事業をさらに伸ばすため、経営体制の見直しを実施（後述） ②市場（特定用途向け）のニーズに対応する組込みPCを市場投入し、販路の早期拡大と利益最大化を図る |
| ICTソリューション | | <ul style="list-style-type: none"> ①顧客導入のソリューションを商品化し、同ニーズ顧客への拡販を推進 ②顧客ニーズを捕捉し、新サービスを探索。必要技術の強化、技術者リソースの育成を図る | <ul style="list-style-type: none"> ①独自ソリューションの導入進展に加え、保守・更新案件も堅調に推移 ②セキュアな生成AI活用基盤(AWS GenU)の導入実績を獲得し、顧客へ新たな価値を提供する体制整備が完了 | <ul style="list-style-type: none"> ①独自ソリューションの機能拡張と、導入事例を基にした既存顧客層への独自商材のクロスセルを強力に推進 ②導入実績に基づく生成AIソリューションの提案活動を本格化し、専任体制の立ち上げにより新サービスの事業化と早期収益化を図る |

中期経営計画進捗：AI活用推進状況

- 組織全体でセキュアなAI活用を促進するため、ガイドラインを制定し、AI活用環境を整備
- 各部門でのAI活用の定着による業務効率化・開発生産性の向上
- 次世代AIソリューションの事業化による「新たな事業創出」の加速

| 項目 | 具体例 | 今後の取り組み |
|--------------|---|--|
| 組織基盤と社内リテラシー | ①AI関連資格を P C I ソリューションズ株式会社全社員の約60%が取得 ②会議資料のAI作成化を推進し、組織全体でのAI活用が定着 ③全社員を対象とした研修や「生成AI利用に関するガイドライン」の制定、 監査体制の整備により、安全/高度なAI活用環境を維持 | AIガバナンス体制の継続的なアップデートと、間接部門におけるAI適用による組織全体の生産性底上げ |
| 社内業務の実用化・効率化 | ①AIを使った受注処理の自動化の導入を完了 ②手作業の大幅な時間短縮と入力ミスの削減 ③システム開発AIツールの導入による、開発生産性の向上を加速 | 実証済みのAI化事例の他業務への横展開、およびシステム開発AIツールの全社標準化の推進 |
| 顧客向け販売（売上貢献） | ①セキュアな生成AI活用基盤（AWS GenU）の導入実績を獲得し、顧客へ新たな価値を提供する体制整備が完了 ②製造業向けAIパッケージの提携を完了し、組織的な提案・外販体制を構築 ③独自AI製品が大手道路事業者の標準品へ（申請中） ④実務導入に向けたプロトタイプ検証を推進し、次世代の収益基盤を確立 ⑤コールセンター向け音声認識AI等の技術検証 | AIパッケージの外販強化と、自社製AIソリューションのクロスセルによる収益の拡大 |

中期経営計画進捗：レスターとの連携によるシナジー状況



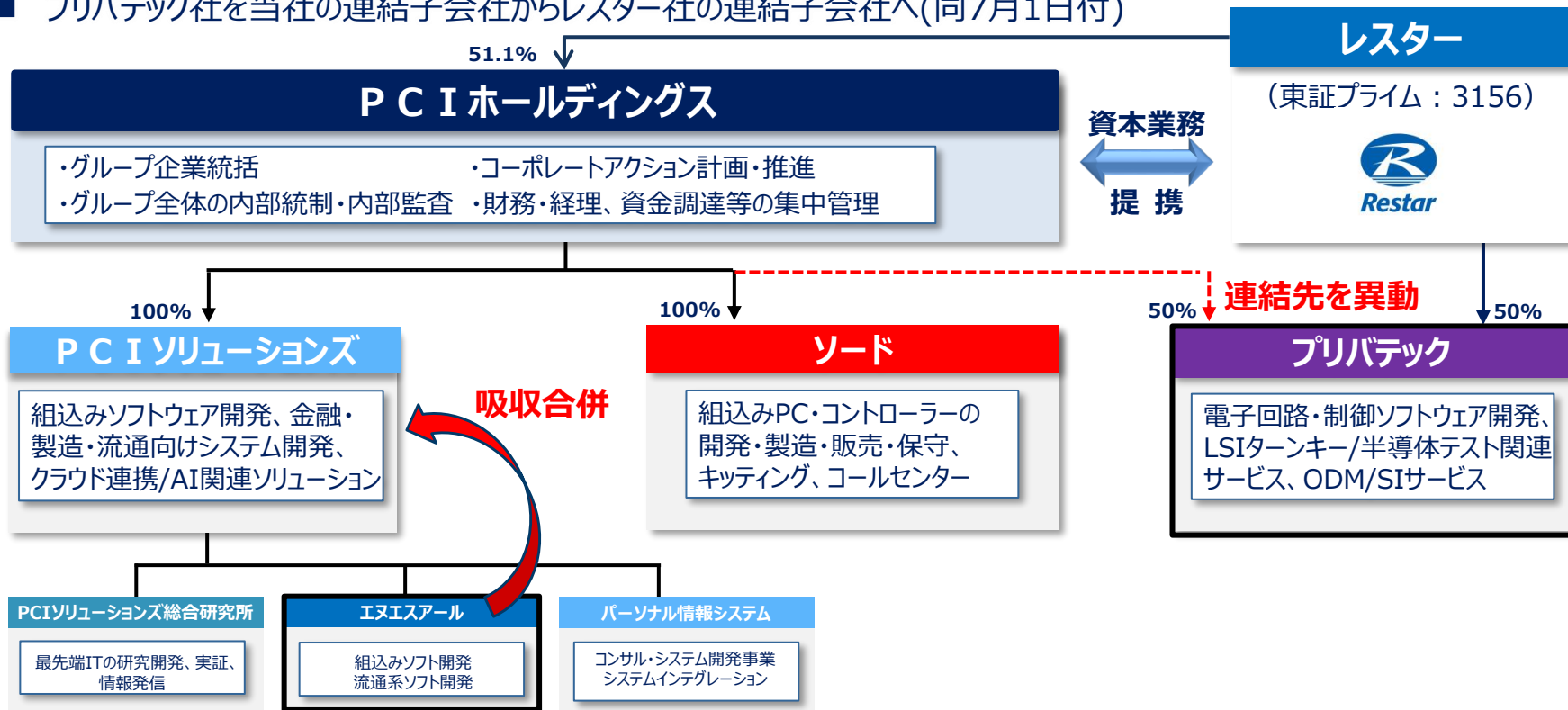
- 全方位（ビジネス・技術・コスト）でシナジーが具現化／拡大

| ビジネス | 技術 | コスト |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 顧客基盤の相互活用と共同提案の実行 レスター社の幅広い顧客基盤に対し、当社のAIソリューションや製造業DXの提案活動を本格化。約80件の案件を獲得。数億円規模の売上シナジーを創出し、主要製造業へのアプローチの進展● クロスセルの進展 営業リソースと連携したハイタッチ型の共同提案体制を構築。 新設の企画提案部門を活用し、高付加価値案件へのシフトを推進 | <ul style="list-style-type: none">● AIシステム基盤の外販展開 レスター社内向けにセキュアな生成AI基盤をP C Iソリューションズ社が構築。 そこで蓄積したノウハウをもとに資料作成等の効率化、人の意思決定のサポート等のソリューションを外部顧客へ販売開始● 共同ソリューションの深化 レスター社の放送・映像ソリューションと、ソード社のオリジナル基盤を組み合わせた製品の評価・安定供給体制を確立し、パッケージ商材化を実現 | <ul style="list-style-type: none">● 業務オペレーションの集約による効率化 キッティング作業等のエリア集約を継続し、拠点の最適化によるコスト削減を推進。● レスターグループ購買力の活用 ソード社の一部製品部材をレスター社経由の調達へ切り替えを拡大し、スケールメリットを活かした原価低減を継続。 |

2027年3月期の計画

グループ運営体制の最適化

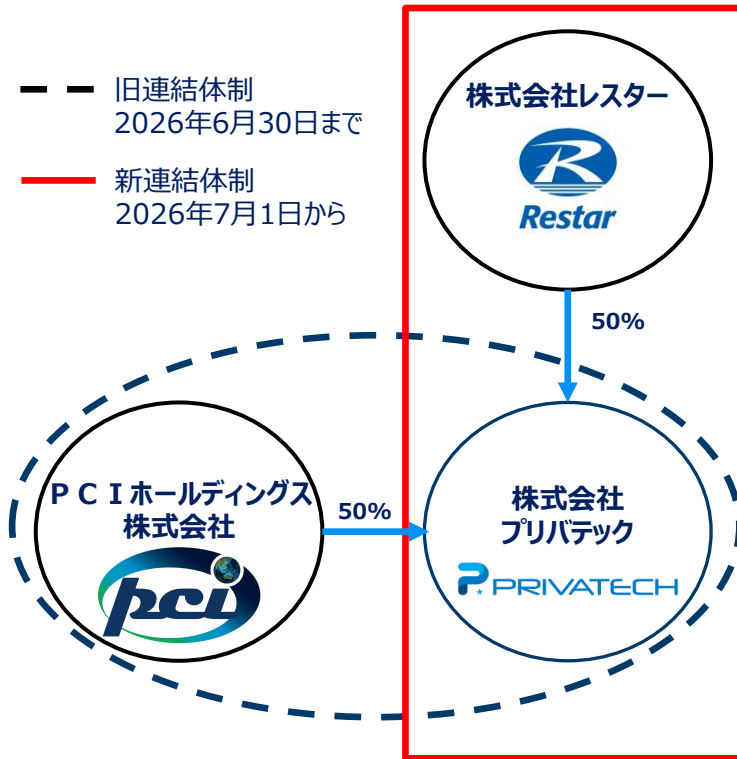
- エヌエスアール社をP C I ソリューションズ社に吸収合併(2026年4月1日付)
- プリバテック社を当社の連結子会社からレスター社の連結子会社へ(同7月1日付)



プライベートック社の連結先の異動



- 当社の連結子会社であるプライベートック社が、2026年7月1日にレスター社の連結子会社へ



目的

- レスター社が有する強固な顧客基盤および経営リソースを直接プライベートック社に投入することにより、プライベートック社の今後の持続的成長を拡大する
- P C I グループは選択と集中を進め、ICT分野での成長を加速する

概要

- 資本関係は変わらず、当社50%、レスター社50%
- プリバテック社は、27年3月期第1四半期は当社の連結子会社、27年3月期第2四半期以降は持分法適用関連会社

経営目標：2027年3月期 連結業績計画



- 売上高は、前期比2.1%減だが、プリバテック社を1Qのみ連結した前年同期間比では、前年比6.3%増
- 営業利益は、前期比16.0%増だが、プリバテック社を1Qのみ連結した前年同期間比では、前年比25.0%増

| | 26/3期 (百万円) | 26/3期 | 27/3期計画 | 増減率 |
|-----------------|----------------|---------------------------|---------|-------|
| | | 実質 (プリバテック社 1Qのみ連結) | | 対実質比 |
| 売上高 | 26,835 | 24,718 | 26,268 | 6.3% |
| 営業利益 | 1,558 | 1,446 | 1,808 | 25.0% |
| 営業利益率 | 5.8% | 5.9% | 6.9% | +1.0p |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,129 | 1,097 | 1,260 | 14.9% |
| EBITDA | 1,887 | 1,760 | 2,122 | +362 |
| EBITDAマージン率 | 7.0% | 7.1% | 8.1% | +1.0p |

経営目標：2027年3月期 セグメント業績計画



- エンジニアリング : 成長分野へのリソース集中と技術の高付加価値化を図ると同時に、AIを活用した開発プロセスの浸透により収益力を高める
- プロダクト／デバイス : 特定用途向け市場のニーズに応える組込みPCを投入し、販路の早期拡大により新規顧客開拓を加速する
- ICTソリューション : クラウド／AI分野の開発・デリバリ体制を強化し、独自ソリューションの機能拡張による他社差異化を推進。メインフレーム系事業の減少をクラウド／AI事業で補う

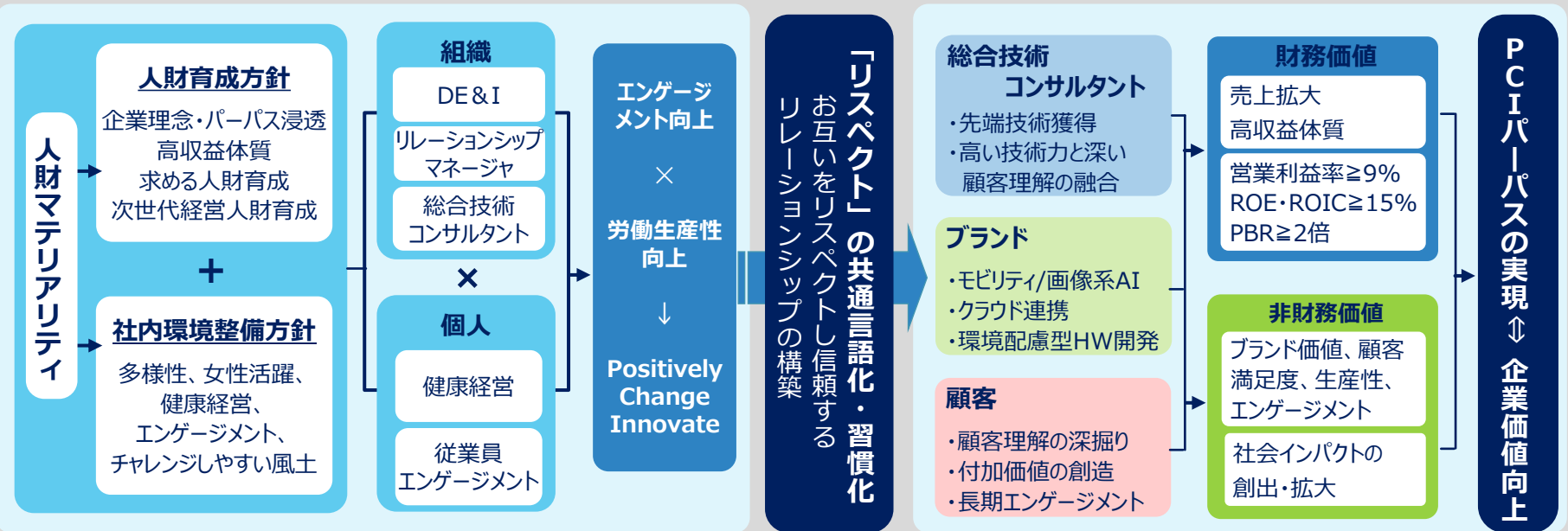
| (百万円) | 27/3期 売上高 | | 27/3期 売上総利益 | | 27/3期 売上総利益率 | |
|------------------|--------------|-------------------|----------------|------------------|-----------------|--------|
| | | 前年同期比※ | | 前年同期比※ | | 前年同期比※ |
| エンジニアリング 事業 | 15,000 | +47 (+0.3%) | 3,597 | +156 (+4.5%) | 24.0% | +1.0p |
| プロダクト/デバイス 事業 | 6,935 | +472 (+7.3%) | 1,498 | +208 (+16.1%) | 21.6% | +1.6p |
| ICTソリューション 事業 | 4,333 | +897 (+26.1%) | 1,401 | +172 (+14.0%) | 32.3% | ▲3.4p |
| 連結業績 | 26,268 | +1,550 (+6.3%) | 6,396 | +538 (+9.2%) | 24.3% | +0.6p |

※ プリバテック社の業績を、2026年3月期1Qのみ含むセグメント業績

サステナビリティ

- 当社グループにとって「人」は財産。その「人財」を磨き上げ、適切な組織を組成し、機能させることが事業成長に直結
- 従業員は業務を通じて自ら学び自ら成長。当社グループは従業員を年齢・性別・国籍等に関係なく支援する使命を担う
- 社外も含むあらゆる「人」との接点で相手を「リスペクト」することが、P C I パーパスの実現、企業価値の引上げに繋がる

人的資本経営ポリシー



人的資本ワーキンググループの活動



- ・ 人財育成：現経営層＋次世代経営人財に対する育成の実施
- ・ 従業員エンゲージメント：グループ全社員のリスペクトトレーニング受講継続
(管理職は100%実施済、2027年3月までに一般職も100%実施予定)
- ・ 人権DD：人権リスクの調査実施、AI利用者ガイドラインの制定

重点施策の取組みについて

| | 26/3期 計画 | 26/3期 下期実績 | 27/3期 計画 |
|-------------|--|--|--|
| 人財育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・人財育成計画書 策定セミナー開催 ・マネジメントアカデミー開催 (次世代経営人財) ・ESGデータソースとデータ連携の設計 | <ul style="list-style-type: none"> ・人財育成計画書 KPIマネジメントを実践 ・マネジメントアカデミー開催 (執行役員級) ・データ統合基盤の設計 (財務・非財務) | <ul style="list-style-type: none"> ・人財育成計画書 「稼ぐ力」の可視化 ・マネジメントアカデミー開催 (事業部長級) ・データ統合基盤の内製開発 (財務・非財務) |
| 従業員エンゲージメント | <ul style="list-style-type: none"> ・スコア分析に基づく改善活動 (各社推進) ・リスペクトフォロー研修 (管理職) ・介護制度説明会、両立支援の基盤整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・低スコア部門の改善活動、管理職 評価制度の設計 ・リスペクトトレーニング開催 (管理職:100%実施済) ・仕事と介護の両立支援の基盤整備完了 | <ul style="list-style-type: none"> ・低スコア部門の改善活動、管理職 評価制度の実践 ・リスペクトトレーニング (一般職:100%実施予定) ・仕事と介護の両立支援宣言、外部サービスの導入 |
| 人権DD | <ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害リスク 取引先調査、評価 ・AI提供ガイドライン (事業会社) ・AIリテラシー教育 (全社員) | <ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害リスク 取引先調査実施 ・AI利用者ガイドラインの制定、利用サービスの認定制度 ・AIガバナンス・ワーキンググループ設置 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害リスク 取引先調査継続、評価 ・AI提供者ガイドラインの制定 ・AIリテラシー教育 (AIエージェント利活用 等) |

人的資本ワーキンググループの活動/環境対応



健康経営：社員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、働きがいをもって働き続けることができる職場づくりを推進することで、PCIグループの持続的な成長と企業価値の向上に繋げていく。
 PCIグループとして、GLTD保険加入、**健康経営優良法人2026（大規模法人部門）の認定初取得**



26/3期 計画

26/3期 実績

27/3期 計画

健康経営

- ・健康経営優良法人 申請（PCIグループ）
- ・健康指標調査（アブセンティズム・プレゼンティズム）
- ・健康保険組合等との連携、健康増進活動
- ・健康管理データ基盤 ツール導入
- ・ウェルネス休暇 妥当性評価

- ・健康経営優良法人認定取得、GLTD制度導入
- ・健康指標調査実施（アブセンティズム・プレゼンティズム）
- ・健保組合等との連携 健康チェックイベントの開催
- ・データ統合基盤（健康管理データ含む）の設計
- ・メンタルヘルス研修（セルフケア）
- ・休暇取得理由に関するアンケート調査

- ・健康経営優良法人 認定維持
- ・健康指標調査継続（アブセンティズム・プレゼンティズム）
- ・健保組合等（保健師）との連携 健康増進活動
- ・データ統合基盤（健康管理データ含む）の内製開発
- ・メンタルヘルス研修（レジリエンス）
- ・休暇取得率向上、健康診断受診率向上

環境対応：2030年度のGHG排出量削減目標を達成（TCFD提言に基づく情報開示）

| Scope1・2合計 | 基準年度 | | | 2024年9月期 | | 2025年3月期 | | 2026年3月期 | | 2030年度 | 2050年度 |
|----------------------|------------|------------|--------|----------------------|---------------|------------|--------|----------|-------|--------|--------|
| | 対象会社 合計 | 対象会社 合計 | 基準年度比 | 対象会社 合計 | 基準年度比 | 対象会社 合計 | 基準年度比 | 基準年度比 | 基準年度比 | | |
| 排出量 (t-CO2) | 526.802 | 341.962 | △35.1% | 126.968 (253.936) | － (△51.8%) | 281.405 | △46.6% | △46.0% | | 実質ゼロ | |
| 排出原単位 (t-CO2/百万円) | 0.030 | 0.017 | △43.7% | 0.012 (0.012) | － (△60.5%) | 0.013 | △55.7% | △46.0% | | 実質ゼロ | |

CDPスコア実績推移

- ① 2022年「C」（対象2021年9月期）
- ② 2023年「B」（対象2022年9月期）
- ③ 2024年「B」（対象2023年9月期）
- ④ 2025年「B」（対象2024年9月期）



25年3月期は半期であるため、年間換算(2倍換算)を参考値としてカッコ内に表記

基準年度：2017年9月期

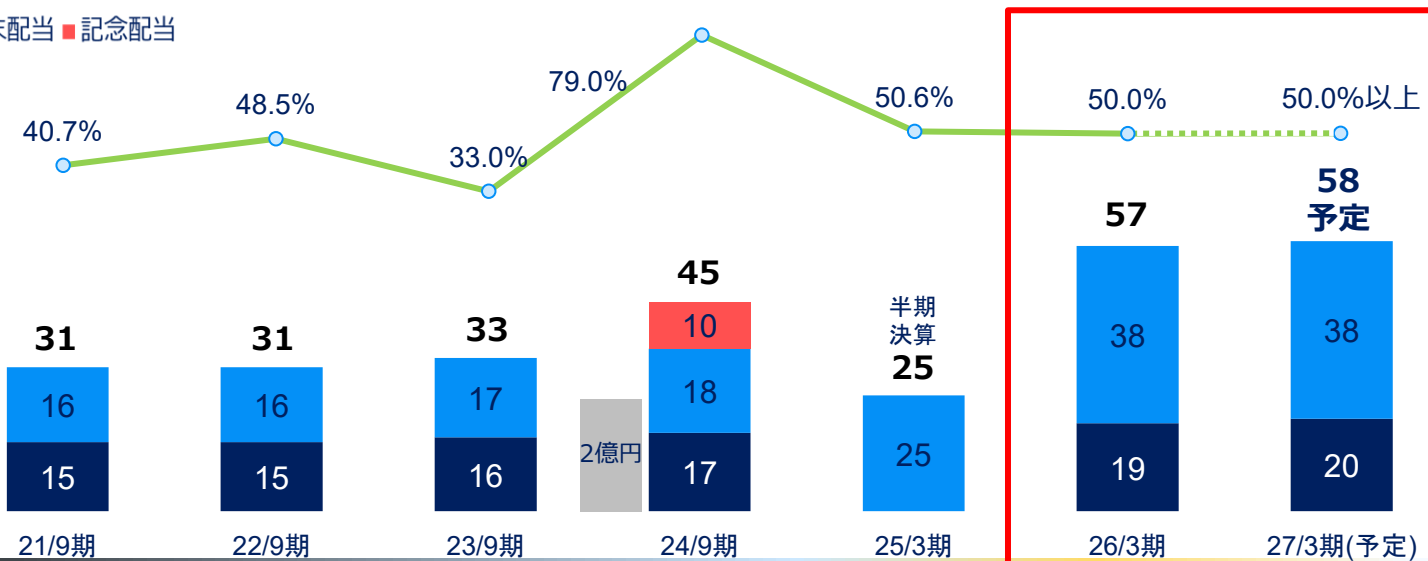
対象会社：PCIホールディングス社、PCIソリューションズ社、ソード社（連結売上高の75%を目安）



株主還元

- **株主還元方針：総還元性向50%以上を目指す** ※機動的な自己株式の取得／消却も随時検討
- 26/3期の配当は、年間配当44円の計画であったが、**過去最高益**（親会社株主に帰属する当期純利益）となり、期末配当を25円計画から**13円増配**の38円とし、**年間配当57円**とする予定
⇒ 26/3期の総還元性向は、50.0%
- 27/3期の配当は、中間配当20円、期末配当38円（年間配当58円）を計画

■ 中間配当 ■ 期末配当 ■ 記念配当
■ 自己株式取得
■ 総還元性向



※25年3月期は6ヶ月間の変則決算のため、中間配当は実施していません。

PCIグループについて

企業理念

我々は、**お客様の満足**を通じて**全社員の幸せ**を追求し、
そして**社会の発展**に貢献します。

PCIに込められた意味
積極的(**Positively**)に、
変化(**Change**)を求め、
革新(**Innovate**)する

| | | | |
|-----|---|--------------|--|
| 商号 | PCIホールディングス株式会社 (PCI Holdings, INC.) | 資本金 | 2,091百万円 |
| 設立 | 2005年4月 | 売上高 (連結) | 26,835百万円 (2026年3月期実績) 26,268百万円 (2027年3月期予想) |
| 上場 | 東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 3918) | 営業利益 (連結) | 1,558百万円 (2026年3月期実績) 1,808百万円 (2027年3月期予想) |
| 所在地 | 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目21-19 | 従業員数 (連結) | 1,647人 (2026年3月31日現在) |
| 代表者 | 代表取締役社長 森下 健作 | 連結子会社 | PCIソリューションズ(株) (株) ソード (株) プリバテック |

PCIグループの構成 (2026年3月31日現在)



| | PCIソリューションズ | ソード | プリバテック |
|---------------------|---|---|--|
| | 業界や領域を問わず技術力を提供するソフトウェアエンジニアリング会社。特に組み込み系開発に強み | 日本初のPC製造。創業来50年の歴史と信頼性高い技術力を有する組み込みPCメーカー | 半導体設計・テストの技術を強みとしたシステムエンジニアリング会社。首都圏至近にテストハウスを保有 |
| エンジニアリング事業 | 幅広い産業分野におけるお客様の要求・仕様を実現する情報技術サービス ● 組み込みソフトウェア受託開発 (メーカー：自動車・通信・情報家電向等) ● 一般ソフトウェア受託開発 (SIer：金融、流通、製造、官公庁等) | ● キットイング・サービス (SIer・メーカー：医療・小売等) ● コールセンター・サービス (メーカー：PCヘルプデスク等) | — |
| プロダクト/デバイス事業 | — | ● 組み込みコンピューター開発 (メーカー：医療機器・印刷機等) ● エッジ用コンピューター開発 (SIer：医療・小売等) | ● 半導体設計・テストサービス (半導体メーカー) ● LSIターンキーサービス (電子デバイスメーカー) |
| ICTソリューション事業 | 幅広い分野でのICTを活用したコンサルティング・サービス等による課題解決 ● AI活用ソリューション ● クラウドサービス インテグレーション | — | ● ODMサービス (IoTソリューション等) ● SIサービス (AI活用ソリューション等) |

テーマごと・案件ごとに相互に連携

役員体制・拠点一覧 (2026年3月31日現在)



役員体制

| 役職 | 氏名 | 経歴等 |
|---------------|-------|--|
| 取締役会長 | 戸澤 正人 | 富士通(株) マーケティング本部ソフトサービス企画統括部長 (株)富士通ビジネスシステム 取締役経営企画室長 都築エンベデッドソリューションズ(株) 代表取締役社長 (株)レスター 専務執行役員 |
| 代表取締役社長 | 森下 健作 | 富士通(株) 統合商品戦略本部長 (株)富士通マーケティング 執行役員商品戦略推進本部長 富士通コワーコ(株) 代表取締役社長 |
| 取締役 | 井口 直裕 | Profit Cube(株) 経営企画室長 P C I ホールディングス(株) 取締役管理本部長 |
| 取締役 | 杉園 和也 | Profit Cube(株) 財務経理室長 P C I ホールディングス(株) 執行役員財務・経理本部長 |
| 社外取締役 | 中村 浩之 | 日本ATM(株) 常務取締役 日本ATMビジネスサービス(株) 代表取締役社長 SocioFuture(株) 常勤監査役 |
| 取締役 (常勤監査等委員) | 生田 優二 | (株)シー・エル・シー 代表取締役社長 P C I ソリューションズ(株) 常勤監査役 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 坂倉 裕司 | 日商岩井(株) (現双日(株)) 市場金融部長 G C A (株) (現フリーハン・ローキー(株)) 取締役C F O 2020年6月昭和電線ホールディングス(株) (現S W C C(株)) 社外取締役 (監査等委員) (現任) |
| 社外取締役 (監査等委員) | 牧 真之介 | 牧真之介公認会計士事務所 代表 会計法人M S P Gコンサルティング(株) 代表取締役社長 (株)EMシステムズ 社外監査役 (株)鹿児島プロスポーツプロジェクト 監査役 |
| 社外取締役 (監査等委員) | 櫻井 康史 | 晴海パートナーズ法律事務所 パートナー (株)トライアイズ 社外取締役(監査等委員) (一社)スポーツ・コンプライアンス教育振興機構 代表理事 |

拠点一覧



本資料のいかなる情報も、弊社株式購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、
資料作成時点での入手された情報に基づき弊社で判断した予想であり
潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いかねますのでご承知おき下さい。

<お問い合わせ先>

PCI ホールディングス株式会社 広報IR室
E-mail : ir@pci-h.co.jp

Positively, Change, Innovate

